

報道発表資料の配付日時 5月8日(水) 15時00分

発表項目 (行事名)	令和6年度(2024年度)省エネルギー関連補助事業の募集開始について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>道では、ゼロカーボン北海道の実現に向けて、道内事業者等の省エネルギーの促進を図るため、先駆的な省エネルギーの取組を支援します。</p> <p>この度、<u>令和6年度における省エネルギー関連に係る補助事業の募集を開始いたしましたので、お知らせします。</u></p> <p>【募集期間】 令和6年(2024年)5月8日(水)から<u>6月28日(金)まで</u></p> <p>【募集を行う事業及びホームページURL】</p> <p>1 省エネルギー設備導入計画等作成支援事業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/187865.html</p> <p>2 省エネルギー設備導入支援事業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/187810.html</p> <p>※ 各事業の概要は別添チラシのとおりです。 ※ 詳細は、ゼロカーボン産業課内にあるホームページをご覧ください。</p>		
参考			

報道(取材)に当たってのお願い	より多くの事業者の皆様からご応募いただけるよう、積極的な報道をお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	経済部 ゼロカーボン推進局 ゼロカーボン産業課 (担当者: 主幹 太田 正亮) TEL ダイヤルイン 011-206-7217 内線 26-195		
-------------	--	--	--

令和6年度 省エネルギー設備導入計画等作成支援事業費補助金

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、省エネルギーの促進を図るため、高い省エネルギー効果が期待できる設備の導入を前提とした設計、導入可能性調査に対して、予算の範囲内で補助します。

【対象事業】

産業部門など関連事業における省エネルギーの取組に対する高い波及効果が期待される省エネルギー設備の導入を前提とした設備の設計、当該設計に要する調査及び導入可能性調査を行う事業であって、かつ、次のいずれにも該当している事業

- 1 補助対象者が街区等の道内の複数の建物、街区、エリア等を対象に面的に取り組む事業、又は、サプライチェーンを構成する複数の事業者によって行う事業
- 2 省エネルギー効果を客観的に示すことができる事業※1
- 3 事業の進捗状況、課題、成果等を公表することができる事業
- 4 他の道事業に採択されたことがない事業
- 5 補助事業終了後、補助事業者自らが事業成果等の普及啓発等を行う事業
- 6 設備導入前と比較して、年率20%以上※2のエネルギー削減効果が見込まれる事業

※1 省エネセンター、地域プラットフォーム構築事業者による診断、エネルギー管理士による診断（省エネ法に基づく特定事業者）などを活用した場合、審査優遇の対象となります！

※2 当該設備の比較でOK！

□ 事業例

- ・ 省エネルギー導入計画策定
- ・ 省エネルギー設備の試作、実証、調査及び検証 など

【補助対象者】

- ① 北海道内に事務所又は事業所を有する法人
- ② 複数の①による共同体（コンソーシアム）

【補助額】

- 補助対象経費の1/2以内
（※ 報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、委託料、備品購入費ほか）
- 限度額 100万円

【事業スケジュール（予定）】

- 1 募集期間 5月8日(水)～6月28日(金)
 - 2 有識者会議 7月上旬
 - 3 事業計画の認定・通知 7月中旬
 - 4 補助金申請・決定 認定通知後、順次
 - 5 補助事業完了期限 翌年2月28日まで
- ※ 補助金は事業完了後の精算払です。

<お問い合わせ先>

北海道 経済部 ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課ゼロカーボン産業係
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 [道庁本庁舎8階]
TEL 011-206-7217 (ダイヤルイン)

※交付要綱、公募案内、事業計画書など、以下ホームページからダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/187865.html>



令和6年度 省エネルギー設備導入支援事業費補助金

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、省エネルギーの促進を図るため、高い省エネルギー効果が期待できる設備の導入に対して、予算の範囲内で補助します。

＼今年度からリースの利用も対象となります！

【対象事業】

産業部門など関連事業における省エネルギーの取組に対する高い波及効果が期待される省エネルギー設備を導入する事業であって、かつ、次のいずれにも該当している事業

- ・ 補助対象者が街区等の道内の複数の建物、街区、エリア等を対象に面的に取り組む事業、又は、サプライチェーンを構成する複数の事業者によって行う事業
- ・ 省エネルギー効果を客観的に示すことができる事業※1
- ・ 事業の進捗状況、課題、成果等を公表することができる事業
- ・ 他の道事業に採択されたことがない事業
- ・ 補助事業終了後、補助事業者自らが事業成果等の普及啓発等を行う事業
- ・ 設備導入前と比較して、年率20%以上※2のエネルギー削減効果が見込まれる事業

※1 省エネセンター、地域プラットフォーム構築事業者による診断、エネルギー管理士による診断（省エネ法に基づく特定事業者）などを活用した場合、審査優遇の対象となります！

※2 当該設備の比較でOK

【補助対象設備】

補助金の交付対象となる設備は、次のいずれにも該当する設備

- ・ 現在、事業活動に供している設備・機器に替えて導入すること。ただし、EMS等制御装置については、既存の設備・機器に付加するものを含む。
※新設及び増設は対象となりません。
- ・ 導入にあたり設置工事を伴い、容易に移設ができないものであること。
- ・ 専ら居住を目的とした事業所又は居住エリアにおける設備の導入でないこと。
- ・ 導入する設備は、借用（リースを除く）及び中古品でないこと。

【補助対象者】

- ① 北海道内に事務所又は事業所を有する法人
- ② ①と共同で事業を実施するリース事業者
- ③ 複数の①による共同体（コンソーシアム）

なお、コンソーシアムには②のリース事業者を含めることも可。

【補助額】

- 補助対象経費の1/2以内
（※賃金、報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費ほか）
- 限度額 500万円
（コンソーシアムの場合）1,000万円

【事業スケジュール（予定）】

- 1 募集期間 5月8日(水)～6月28日(金)
- 2 有識者会議 7月上旬
- 3 事業計画の認定・通知 7月中旬
- 4 補助金申請・決定 認定通知後、順次
- 5 補助事業完了期限 翌年2月28日まで
※ 補助金は事業完了後の精算払です。

<お問い合わせ先>

北海道 経済部 ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課ゼロカーボン産業係
〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 [道庁本庁舎8階]
TEL 011-206-7217 (ダイヤルイン)
※交付要綱、公募案内、事業計画書など、以下ホームページからダウンロードしてください。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/187810.html>

